



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 10月 30日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鳥原 光憲

問合せ先責任者 役職名 経理部連結・税務グループマネージャー

氏名 池上 誠

TEL (03) 5400 - 7736

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日

米国会計基準採用の有無

無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-----------|------|---------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 9月中間期 | 603,509 | 12.9 | 62,792 | 75.6 | 55,598 | 71.1 |
| 17年 9月中間期 | 534,461 | 4.0 | 35,764 | 24.2 | 32,494 | 26.8 |
| 18年 3月期 | 1,266,501 | | 112,345 | | 98,689 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年 9月中間期 | 36,054 | 62.8 | 13.41 | | 12.71 | |
| 17年 9月中間期 | 22,152 | 19.3 | 8.39 | | 7.74 | |
| 18年 3月期 | 62,114 | | 23.48 | | 21.70 | |

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 243百万円 17年 9月中間期 246百万円 18年 3月期 693百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 2,688,596,024株 17年 9月中間期 2,639,710,091株 18年 3月期 2,642,313,954株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-----------|---|---------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年 9月中間期 | 1,674,328 | | 733,761 | | 43.2 | 270.70 | | |
| 17年 9月中間期 | 1,645,497 | | 666,154 | | 40.5 | 252.92 | | |
| 18年 3月期 | 1,693,898 | | 728,231 | | 43.0 | 270.46 | | |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 2,671,347,138株 17年 9月中間期 2,633,869,485株 18年 3月期 2,692,345,949株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|---------|----------------------|--------|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 18年 9月中間期 | 32,261 | 67,879 | 16,563 | 27,321 | | | | |
| 17年 9月中間期 | 37,210 | 57,831 | 15,822 | 26,770 | | | | |
| 18年 3月期 | 181,529 | 116,071 | 83,041 | 45,633 | | | | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-----------|-----|---------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 1,392,000 | | 131,000 | | 86,000 | |

(参考)1.1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 19銭

2.予想営業利益(通期) 141,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の「3 経営成績及び財政状態 (1)経営成績 <当期(平成18年度)の見通しと17年度実績との比較>」を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社104社（子会社60社、関連会社44社）により構成されています。このうち、連結子会社は52社（3社増・1社減・4社吸収合併）、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業からなっています。

当社及び主要な連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

[ガス事業]

東京ガス株は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス株は**千葉ガス株**及び**筑波学園ガス株**等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っています。

長野都市ガス株は、ガスの供給及び販売を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

[ガス器具事業]

東京ガス株は、**株キャプティ**、**株キャプティ・ライブリック**及び**エネスタ**又は**エネフィット**等を通じてガス機器を販売しています。**株ガスター**は、東京ガス株にガス機器を卸売しています。

[受注工事事業]

東京ガス株は、ガス工事を行っています。**株キャプティ**は、東京ガス株が発注するガス配管工事を行っています。

[不動産賃貸事業]

東京ガス都市開発株及び**東京ガス豊洲開発株**は、東京ガス株等に不動産を賃貸しています。

[その他の事業]

東京ガス株は、附帯事業として、**東京ガスエネルギー株**を通じてLPGを販売しています。

株エネルギーアドバンスは、東京ガス株等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス株が販売するLNG冷熱を受け入れて、**東京酸素窒素株**は、液化酸素等の製造販売等を行っています。

東京ガス・エンジニアリング株は、東京ガス株が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

株ティージー・アイティーサービスは、東京ガス株等にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

株ティージー情報ネットワークは、システムインテグレーション事業を行っています。

東京エルエヌジータンカー株は、外航海運業及び輸送船舶の貸渡を行っています。

東京ガス・カスタマーサービス株は、東京ガス株よりガス設備安全点検、検針、料金収納業務を受託しています。

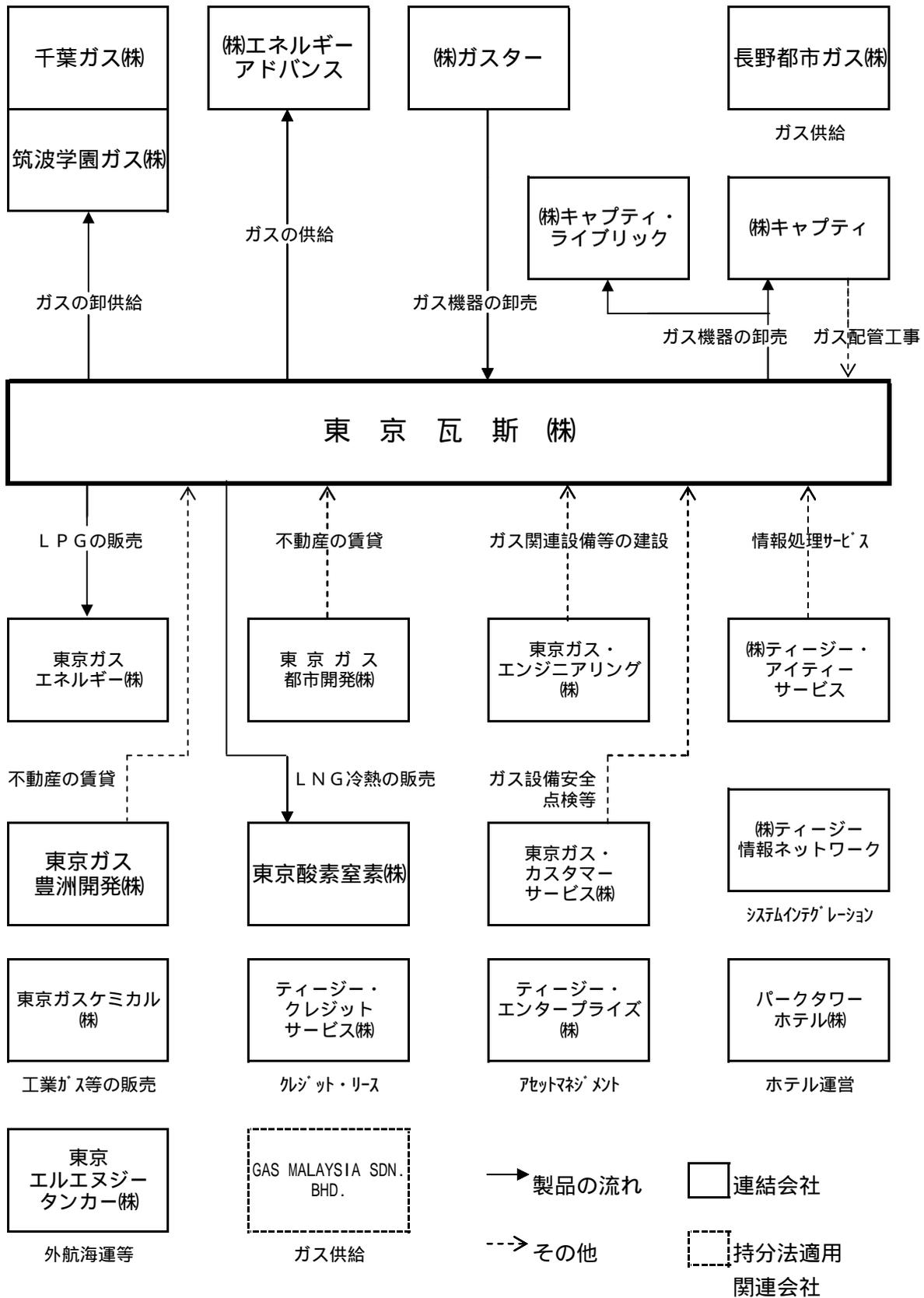
東京ガスケミカル㈱は、工業ガス等を販売しています。

ティージー・クレジットサービス㈱は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

ティージー・エンタープライズ㈱は、アセットマネジメント業務を行っています。

パークタワーホテル㈱は、ホテル運営を行っています。

[主要な連結会社 事業系統図]



[連結会社一覧表]

| 事業の種類別 セグメント | 連結会社名 |
|-----------------|--|
| ガス | 東京ガス(株)、長野都市ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株) |
| ガス器具 | 東京ガス(株)、(株)ガスター、(株)キャプティ・ライブリック、長野都市ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)、(株)キャプティ、東京ガスエネルギー(株)、東京器工(株) |
| 受注工事 | 東京ガス(株)、(株)キャプティ、長野都市ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株) |
| 不動産賃貸 | 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)ガスター、(株)キャプティ、ティージー・エンタープライズ(株) |
| その他 | 東京ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス、TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、(株)キャプティ、(株)東京ガス横須賀パワー、(株)立川都市センター、(株)リビング・デザインセンター、千葉ガス(株)、(株)東京ガスベイパワー、T G昭和(株)、(株)東日本住宅評価センター、筑波学園ガス(株)、東京炭酸(株)、日本超低温(株)、美浦ガス(株)、東京ガスオートサービス(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、東京ガスLPGターミナル(株)、川崎ガスパイプライン(株)、東京ガスリモデリング(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、昭和物産(株)、トーセツ(株)、(株)キャプティ・カスタマーサービス、(株)東液サービスセンター、(有)昭和運輸、東京ガスプラントテック(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、(株)キャプティ・テック |

(注1) 1社で複数のセグメントを有する連結会社があります。

(注2) 当期における連結子会社の増減は、次のとおりです。

増加：3社 (TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、川崎ガスパイプライン(株))

減少：1社 ((株)グリーンテック東京)

吸収合併：4社

- ・(株)関配リビングサービスは、平成18年4月1日付で連結子会社であったトーヨコリビング(株)を吸収合併し、社名を(株)キャプティ・ライブリックに変更
- ・(株)関配は、平成18年4月1日付で連結子会社であったトーヨコエンジニアリング(株)を吸収合併し、社名を(株)キャプティに変更
- ・(株)関配カスタマーサービスは、平成18年4月1日付で連結子会社であったトーヨココ

スタマーサービス㈱を吸収合併し、社名を㈱キャプティ・カスタマーサービスに変更

- ・パークタワーホテル㈱は、平成18年4月1日付で連結子会社であった㈱ダイニングアートシステムズを吸収合併

[主要な連結子会社 < 平成18年9月30日現在 >]

| セグメント | 子会社名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 主な事業内容 | 議決権所有 割合(%) | 備考 |
|-------|--------------------|---------|--------------|--------------------------------|----------------|----------------------------|
| ガス | 長野都市ガス(株) | 長野県長野市 | 3,800 | 都市ガスの供給(長野市他) | 89.22 | 一部は、ガス器具・受注工事セグメントに計上 |
| | 千葉ガス(株) | 千葉県佐倉市 | 480 | 都市ガスの供給(八千代市・成田市他) | 100 | 一部は、ガス器具・受注工事・その他セグメントに計上 |
| | 筑波学園ガス(株) | 茨城県つくば市 | 280 | 都市ガスの供給(筑波研究学園都市) | 100 | 一部は、ガス器具・受注工事・その他セグメントに計上 |
| | 他4社 | | | | | |
| ガス器具 | (株)ガスター | 神奈川県大和市 | 2,450 | ガス器具の製造・販売 | 66.67 | 一部は、不動産賃貸セグメントに計上 |
| | (株)キャプティ・ライブリック | 東京都大田区 | 50 | ガス機器の販売・設置・修理、TESメンテ | 100 | |
| | 他10社 | | | | | |
| 受注工事 | (株)キャプティ | 横浜市南区 | 1,000 | ガス配管・給排水・空調・新築工事 | 100 | 一部は、ガス器具・不動産賃貸・その他セグメントに計上 |
| 他7社 | | | | | | |
| 不動産賃貸 | 東京ガス都市開発(株) | 東京都新宿区 | 11,440 | 不動産の賃貸 | 100 | |
| | 東京ガス豊洲開発(株) | 東京都港区 | 5,000 | 豊洲用地の賃貸 | 100 | |
| | 他3社 | | | | | |
| その他 | (株)エネルギーアドバンス | 東京都新宿区 | 3,000 | 地域冷暖房、エネルギーサービス、コージェネ受注・メンテナンス | 100 | |
| | 東京エルエヌジータンカー(株) | 東京都港区 | 1,200 | 外航海運、船舶貸渡 | 100 | |
| | 東京ガスエネルギー(株) | 東京都中央区 | 1,000 | LPG・コークスの販売 | 100 | 一部は、ガス器具セグメントに計上 |
| | 東京ガスケミカル(株) | 東京都港区 | 1,000 | 工業ガス・化成品販売、LNG冷熱利用技術の開発 | 100 | |
| | パークタワーホテル(株) | 東京都新宿区 | 1,000 | ホテル「パークハイアット東京」の運営、飲食店の運営 | 100 | |
| | ティージー・クレジットサービス(株) | 東京都新宿区 | 450 | ガス機器代金・ガス工事代金のクレジット、各種リース | 100 | |
| | 東京酸素窒素(株) | 千葉県袖ヶ浦市 | 400 | 液化酸素・液化窒素の製造・販売 | 54 | |
| | (株)ティージー情報ネットワーク | 東京都品川区 | 400 | システムインテグレーション | 100 | |
| | ティージー・エンタープライズ(株) | 東京都港区 | 200 | アセットマネジメント、不動産賃貸 | 100 | 一部は、不動産賃貸セグメントに計上 |
| | 東京ガス・エンジニアリング(株) | 東京都大田区 | 100 | エネルギー関連を中心とした総合エンジニアリング | 100 | |
| | 東京ガス・カスタマーサービス(株) | 東京都新宿区 | 50 | ガス設備安全点検、検針、料金収納業務の受託 | 100 | |
| | (株)ティージー・アイティーサービス | 千葉県美浜区 | 50 | システム運用、ネットワーク運用、エンドユーザー支援 | 100 | |
| | 他32社 | | | | | |

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日天然ガスは、地球温暖化対策などへの対応としての環境性、高水準で推移する原油価格と比した経済性、分散型電源など様々な需要形態に対応できる利便性を背景に、その位置付けが飛躍的に高まっており、今後とも天然ガスに対する社会やお客さまからの期待やニーズはますます拡大していくものと予測されます。

一方、エネルギー市場においては、規制緩和の拡大に伴い、エネルギー間さらには同エネルギーでの企業間競争が激化しており、当社グループが天然ガスを基軸としたビジネスチャンスを活かすためには、企業構造を変革することにより、競争優位性を高めていく必要があります。

当社グループは、平成14年10月に発表した「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」で掲げた様々な政策を着実に実行してきましたが、こうした経営環境の変化を踏まえ、本年1月、新たに「総合エネルギー事業の確立」を目指した「2006～2010年度グループ中期経営計画」を策定しました。新たなグループ中期経営計画は、「フロンティア2007」を進化させ、ガスと電力のマルチエネルギー供給と、お客さまに様々なソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを軸とする総合エネルギー事業を、関東200km圏のより広域的なエリアで展開することにより「天然ガス新市場の創造と開拓」を図っていくものです。

当社グループは、こうした事業展開を通して、お客さま価値の向上を図るとともに、地域社会の発展や地球環境の改善に貢献し、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得て持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、2010年代に持続的な成長・発展を実現していくために、「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」「ブランド価値の向上」「企業構造の変革」を3つのキーファクターと位置付け、以下のとおりに取り組んでいきます。

<天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立>

LNGバリューチェーンを強みとした競争力のあるマルチエネルギー供給と、技術力・営業力を強みとしたお客さまにご満足いただけるソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを広域展開する総合エネルギー事業を推進します。

家庭用分野では、TES・床暖房、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」やミストサウナ「MiSTY」、進化したガスコンロ「ピピッとコンロ」、ホームオートメーション「リモートプラス」などにより快適で豊かな暮らしを提供します。さらに、家庭用コージェネレーションであるライフエル（燃料電池）・エコウィル（ガスエンジン）をマイホーム発電と位置付け、その普及拡大にも尽力していきます。また、集合住宅へのコージェネレーション導入により、各戸に電力供給するとともに、HEATSやTESと、セキュリティ、リモートプラス、ホームエネルギーマネジメントシステムなどを組み合わせて、ソリューションをワンストップで提供します。

エネルギー営業分野では、都市ガスネットワークを基軸としつつ、LNG・LPG、電力などのマルチエネルギーのワンストップ供給を通じて、お客さまに多様な価値を提供していきます。電力ビジネスについては、稼働中の東京ガスベイパワーに加え、本年6月には東京ガス横須賀パワーが運転開始となり、川崎天然ガス発電の建設や扇島パワーの計画を、他グループとのアライアンスを組みながら進めています。また、オンサイトでエネルギーとシステムのベストミックスを提供するオンサイトエネルギーサービスや、お客さまに代わってシステム選定から運用・保安管理までに関わるソリューションを提供するファシリティマネジメントサービスなどをはじめとするエネルギーサービスについても積極的に推進していきます。

マルチエネルギー供給、エネルギーサービスの広域展開にあたっては、本年6月に着工した千葉～鹿島ラインをはじめとする導管網の効率的整備を進めるとともに、卸先都市ガス事業者・LPG事業者との連携を強めていきます。さらに、ガス導管から距離のあるお客さまに対しては、LNGローリーなどの輸送手段により天然ガス化を提案し、関東200km圏を越える市場に対しては内航船の活用を図るなどして天然ガスに対するニーズに応えていきます。

また、より競争力のあるLNG調達を実現していく観点から、LNGの上流、輸送、受入基地、ガス供給など、海外を含めたビジネスを効果的に結び付け、LNGバリューチェーンの拡充に努めていきます。ダーウィン、サハリンからのLNG購入開始に加え、西豪州「ゴゴン」「プルート」など新たなプロジェクトからの調達も含め、競争力のあるLNG調達を進めるとともに、上流権益の獲得にも取り組んでいきます。なお、現行4隻の自社フリート運航体制を、平成22年度までに7隻に拡大させることによりFOB比率を50%に高め、さらに9隻体制への拡大に向けた投資を行うことで、輸送コストの削減とLNGトレーディングビジネスでの活用を進めていきます。

<ブランド価値の向上>

企業の社会的責任(CSR)を果たす着実な取り組みを通じて、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指すことを基本に、日々のお客さまとの接点において、「安心・安全・信頼」の東京ガスブランド価値の向上を図っていきます。環境については、環境性に優れた天然ガスの利用促進・普及拡大、環境マネジメントシステムやグリーン購入による継続的な環境保全レベルの向上などを通じて、地球温暖化対策をはじめとする様々な環境問題に取り組んでいきます。また、首都圏を事業基盤とするエネルギー事業者として安定供給、安全・保安の確保、防災対策を大きな使命と認識し、ガスの安全性の向上に努めるとともに、最高水準の地震防災体制を維持していきます。

<企業構造の変革>

企業構造を変革し、総合エネルギー事業を展開する最適な体制の構築と経営資源の集中を行うことにより、競争優位性を確立していきます。広域展開にあたっては、市場や当社グループの拠点状況などを踏まえ、需要開発を強力かつ効率的に推進できるような営業体制の構築を図ります。なお、本年4月に当社グループの千葉ガス(株)が四街道市ガス事業を譲り受け、7月には長野都市ガス(株)と当社長野支社を統合しました。また、お客さまの多様化するライフスタイルやニーズに対してきめ細かく対応していくために、東京ガス地域拠点、エネス

タ/エネフィット、東京ガス・カスタマーサービス(株)グループの営業・サービス機能を地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化し、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供していきます。

経営資源の効率的活用に向けて、地域密着型営業体制への再編・集約化や本社のスリム化により、連結ベースで平成17年度末16,700人体制を平成22年度には15,700人体制にしていくとともに、保有不動産の開発事業による資産価値の向上や遊休地の売却による資産圧縮・資産効率向上を図っていきます。

(3) 会社の利益分配に関する基本方針

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対しても経営の成果を適切に分配します。具体的には、当面今中期経営計画期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を60%程度とします。

n年度総分配性向

$$= \frac{(n \text{ 年度の利益処分ベース配当金額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

(4) 目標とする経営指標(連結)

| | | |
|---------------------|------------------|--------|
| 営業キャッシュ・フロー(注1)(億円) | <平成18～22年度5ヵ年合計> | 11,200 |
| 総資産利益率(ROA)(%) | <平成22年度計画> | 5.5 |
| 株主資本利益率(ROE)(%) | <同上> | 10.9 |
| TEP(注2)(億円) | <同上> | 510 |

(注1) 営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

(注2) TEP: Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト(有利子負債コスト + 株主資本コスト)

(前提条件) 資本コスト率(WACC): 3.8%

(5) 親会社等に関する事項

該当事項は、ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等、景気は緩やかながらも拡大基調を維持してきました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス売上高が順調な伸びを見せたこと等により、連結売上高は前中間期比12.9%増の6,035億円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費が原油価格高騰及び販売量増等に伴い増加したこと等により営業費用は増加しました。

この結果、営業利益は同75.6%増の627億円、経常利益は同71.1%増の555億円となりました。また、当中間期は投資有価証券売却益34億円及び固定資産売却益3億円を特別利益に計上等した結果、中間純利益は増加し、同62.8%増の360億円となりました。

< 当中間期の主な事業別の概況 >

ガス

当中間期のガス販売量は、前中間期と比べ4.8%増の6,167百万m³となりました。このうち、家庭用需要は前中間期に比べて気温が低く推移した(6カ月平均 0.4)影響で給湯需要が増加し、1,373百万m³(対前中間期比4.3%増)となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、新規需要の開発に努めたものの、前中間期に比べて気温が低く推移した影響で空調需要が伸び悩んだ結果、商業用が1,053百万m³(同0.5%減)、その他の業務用が461百万m³(同1.2%減)で合わせて1,514百万m³(同0.7%減)となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、2,573百万m³(同6.1%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、706百万m³(同14.3%増)となりました。

また、ガス売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価調整及び販売量が増加したこと等により、前中間期に比べ616億円増加(16.1%)し、4,448億円となりました。

原油価格高騰及びガス販売量増等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用全体では377億円増加(11.6%)しました。

営業利益は前中間期に比べ240億円増加(40.9%)し、826億円となりました。

(注)当社は、平成18年2月21日をもってお客さまに供給するガスの標準熱量を46.04655MJ(メガジュール)/m³から45MJ/m³に変更しましたので、ガス販売量は45MJ表記としています。

ガス器具

売上高は前中間期に比べ9億円増加(1.4%)し、571億円となりました。

営業費用が21億円増加(3.9%)した結果、営業利益は前中間期に比べ13億円減少(39.9%)の18億円となりました。

受注工事

売上高は前中間期に比べ9億円減少（ 3.9% ）し、227億円となりました。営業費用が4億円減少（ 1.7% ）した結果、営業損益は6億円悪化し6億円の営業損失計上となりました。

不動産賃貸

売上高は、前中間期に比べ3億円減少（ 1.8% ）の169億円となりました。営業費用が6億円減少（ 4.5% ）した結果、営業利益は3億円増加（ 8.9% ）し、38億円となりました。

その他

その他の売上高は、エネルギーサービスに係る売上の増加等により、前中間期に比べ150億円増加（ 13.8% ）の1,240億円となりました。営業費用が136億円増加（ 12.9% ）した結果、営業利益は15億円増加（ 37.9% ）し、55億円となりました。

【事業別の概況】

（単位：億円）

| | | ガス | ガス器具 | 受注工事 | 不動産賃貸 | その他 |
|------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 売上高 | 18年度中間 | 4,448 | 571 | 227 | 169 | 1,240 |
| | （構成比） | (66.9%) | (8.6%) | (3.4%) | (2.5%) | (18.6%) |
| | 17年度中間 | 3,832 | 562 | 236 | 172 | 1,090 |
| | （構成比） | (65.0%) | (9.6%) | (4.0%) | (2.9%) | (18.5%) |
| | 増減額 | 616 | 9 | 9 | 3 | 150 |
| | 増減率 | 16.1% | 1.4% | 3.9% | 1.8% | 13.8% |
| 営業費用 | 18年度中間 | 3,622 | 552 | 233 | 131 | 1,185 |
| | （構成比） | (63.3%) | (9.6%) | (4.1%) | (2.3%) | (20.7%) |
| | 17年度中間 | 3,245 | 531 | 237 | 137 | 1,049 |
| | （構成比） | (62.4%) | (10.2%) | (4.6%) | (2.6%) | (20.2%) |
| | 増減額 | 377 | 21 | 4 | 6 | 136 |
| | 増減率 | 11.6% | 3.9% | 1.7% | 4.5% | 12.9% |
| 営業利益 | 18年度中間 | 826 | 18 | 6 | 38 | 55 |
| | （構成比） | (88.6%) | (2.0%) | (0.7%) | (4.1%) | (6.0%) |
| | 17年度中間 | 586 | 31 | 0 | 35 | 40 |
| | （構成比） | (84.7%) | (4.5%) | (0.1%) | (5.1%) | (5.8%) |
| | 増減額 | 240 | 13 | 6 | 3 | 15 |
| | 増減率 | 40.9% | 39.9% | - | 8.9% | 37.9% |

（注）売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

< 連単倍率 >

当中間期及び前中間期の連単倍率は、下記のとおりであります。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------|------|------|------|-------|
| 18年度中間期 | 1.17 | 1.20 | 1.12 | 1.09 |
| 17年度中間期 | 1.18 | 1.34 | 1.20 | 1.11 |

< 当期（平成18年度）の見通しと17年度実績との比較 >

（単位：億円）

| | 売上高 | | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | ガス売上高 | その他売上高 | | | |
| 18年度見通し | 13,920 | 10,059 | 1,410 | 1,310 | 860 |
| 17年度実績 | 12,665 | 9,103 | 1,123 | 986 | 621 |
| 増 減 | 1,255 | 956 | 287 | 324 | 239 |
| 増 減 率 | 9.9% | 10.5% | 25.5% | 32.7% | 38.5% |

平成18年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、17年度に対し1.5%増の13,291百万m3と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは956億円（10.5%）増の1兆59億円です。ガス器具売上、受注工事売上及びその他の事業とも売上高が増加するため、連結売上高は1,255億円（9.9%）増の1兆3,920億円となる見通しです。

一方、諸給与減少等により営業費用の伸びを抑える結果、

営業利益は、287億円増（25.5%）の1,410億円

経常利益は、324億円増（32.7%）の1,310億円

当期純利益は、239億円増（38.5%）の860億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------|------|------|------|-------|
| 18年度 | 1.18 | 1.18 | 1.12 | 1.08 |

（2）財政状態

総資産及び純資産の状況

総資産は、18年3月期に比べ、原料在庫の増加によるたな卸資産の増加があったものの、現金及び預金の減少並びに季節要因による受取手形及び売掛金の減少等により195億円減少し、1兆6,743億円となりました。

純資産は、中間純利益の計上(360億円)による利益剰余金の増加があったものの、自己株式の市場買付実施による自己株式の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少があったこと等により、7,337億円となりました。

この結果、自己資本比率は43.2%と、0.2ポイント上昇しました（ただし、前期末株主資本比率との比較）。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

| 科目 | 18年度中間 | 17年度中間 | 17年度 |
|----------------------|--------|--------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 322 | 372 | 1,815 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 678 | 578 | 1,160 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 165 | 158 | 830 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 190 | 364 | 175 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 456 | 506 | 506 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 7 | 125 | 125 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 273 | 267 | 456 |

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、322億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(632億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、678億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産取得に係る支出をしたこと(669億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、165億円となりました。これは、自己株式の取得(341億円)、長期借入金の返済による支出(139億円)及び配当金の支払(94億円)がありましたが、コマーシャル・ペーパー残高の増加(630億円)及び長期借入れによる収入(133億円)等により現金及び現金同等物が増加したものです。

指標

| | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度中間 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 自己資本比率 | 34.6% | 35.9% | 38.9% | 43.0% | 43.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 61.0% | 63.8% | 68.6% | 81.9% | 94.5% |
| 債務償還年数 | 3.4年 | 3.1年 | 2.9年 | 3.1年 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 12.2 | 14.5 | 16.5 | 15.9 | - |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(注) 当社グループは、その性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期数値については、上期・下期のバランスを考慮し記載していません。

(3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものです。

製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運航途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。なお、原料価格の変動は、ガス料金に反映されるのが約6ヶ月遅れであるため、年度を区切ると回収過不足が発生し、収支に影響する可能性があります。

天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼします。

既存事業リスク

(イ) 競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引き下げ、及び新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等です。料金については、競合状況を見ながら戦略的な料金戦略を展開しており、平成11年以降引き下げ等を実施しています。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、競合相手が当社グループ

より競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、ないしLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合や、原料の新規・更改契約が円滑に行えず競争力のあるLNGを購入できない場合には、一部需要を失う可能性があります。

(ロ) 既存需要の減少

産業構造の変化や不況、及び省エネ活動の進展等により、大口を中心とする既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ハ) 法令・制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

不適切なりコール対応

ガス器具等に安全上の問題が発生したときにリコール等の対応を適時・適切に行わなかった場合、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

投資回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、今後、大規模投資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出さない可能性があります。

情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・約款に照らして不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

CS・お客さま対応リスク

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。な

お、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

[中間連結財務諸表等]

1 . 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 (18.9.30) | 前 期 (18.3.31) | 増 減 | 前中間期 (17.9.30) |
|------------|-------------------|------------------|--------|-------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 固定資産 | 1,373,232 | 1,391,882 | 18,650 | 1,381,861 |
| 有形固定資産 | 1,135,826 | 1,140,302 | 4,476 | 1,148,081 |
| 製造設備 | 211,176 | 216,123 | 4,947 | 223,087 |
| 供給設備 | 505,685 | 514,713 | 9,028 | 505,927 |
| 業務設備 | 69,490 | 59,461 | 10,029 | 59,951 |
| その他の設備 | 309,307 | 298,951 | 10,356 | 303,931 |
| 休止設備 | 929 | 984 | 55 | - |
| 建設仮勘定 | 39,237 | 50,068 | 10,831 | 55,184 |
| 無形固定資産 | 22,815 | 23,649 | 834 | 24,279 |
| のれん | 1,535 | - | 1,535 | - |
| 連結調整勘定 | - | 2,504 | 2,504 | 2,703 |
| その他の無形固定資産 | 21,279 | 21,144 | 135 | 21,576 |
| 投資その他の資産 | 214,590 | 227,931 | 13,341 | 209,499 |
| 投資有価証券 | 135,111 | 145,047 | 9,936 | 119,355 |
| 長期貸付金 | 3,532 | 3,553 | 21 | 3,771 |
| 繰延税金資産 | 35,331 | 36,385 | 1,054 | 43,654 |
| その他の投資 | 41,421 | 43,668 | 2,247 | 44,345 |
| 貸倒引当金 | 806 | 724 | 82 | 1,627 |
| 流動資産 | 301,095 | 302,016 | 921 | 263,635 |
| 現金及び預金 | 30,506 | 49,116 | 18,610 | 29,252 |
| 受取手形及び売掛金 | 129,939 | 147,059 | 17,120 | 110,764 |
| たな卸資産 | 51,911 | 34,597 | 17,314 | 34,141 |
| 繰延税金資産 | 9,226 | 12,765 | 3,539 | 10,159 |
| その他の流動資産 | 80,347 | 59,326 | 21,021 | 80,068 |
| 貸倒引当金 | 835 | 848 | 13 | 750 |
| 資 産 合 計 | 1,674,328 | 1,693,898 | 19,570 | 1,645,497 |

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (18.9.30) | 前期 (18.3.31) | 増減 | 前中間期 (17.9.30) |
|--------------------------------|-------------------|-----------------|---------|-------------------|
| (負債の部) | | | | |
| 固定負債 | 627,962 | 661,945 | 33,983 | 714,857 |
| 社債 | 305,500 | 305,500 | - | 305,500 |
| 転換社債 | 39,143 | 39,700 | 557 | 78,973 |
| 長期借入金 | 133,394 | 151,539 | 18,145 | 162,032 |
| 繰延税金負債 | 4,719 | 5,329 | 610 | 3,740 |
| 退職給付引当金 | 111,657 | 130,222 | 18,565 | 135,895 |
| ガスホルダー-修繕引当金 | 3,286 | 3,229 | 57 | 3,489 |
| 保安対策引当金 | 2,355 | - | 2,355 | - |
| その他の固定負債 | 27,905 | 26,424 | 1,481 | 25,225 |
| 流動負債 | 312,604 | 293,466 | 19,138 | 254,441 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 56,153 | 45,597 | 10,556 | 26,263 |
| 支払手形及び買掛金 | 52,531 | 76,925 | 24,394 | 51,631 |
| 短期借入金 | 15,031 | 17,670 | 2,639 | 25,019 |
| 未払法人税等 | 20,531 | 33,527 | 12,996 | 16,155 |
| 繰延税金負債 | 74 | 178 | 104 | 194 |
| その他の流動負債 | 168,282 | 119,566 | 48,716 | 135,175 |
| 負債合計 | 940,567 | 955,411 | 14,844 | 969,298 |
| 少数株主持分 | - | 10,255 | 10,255 | 10,043 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | 674,890 | - | 674,890 | - |
| 資本金 | 141,844 | - | 141,844 | - |
| 資本剰余金 | 2,065 | - | 2,065 | - |
| 利益剰余金 | 594,262 | - | 594,262 | - |
| 自己株式 | 63,281 | - | 63,281 | - |
| 評価・換算差額等 | 48,232 | - | 48,232 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 46,913 | - | 46,913 | - |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,331 | - | 1,331 | - |
| 為替換算調整勘定 | 12 | - | 12 | - |
| 少数株主持分 | 10,637 | - | 10,637 | - |
| 純資産合計 | 733,761 | - | 733,761 | - |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | - | 141,844 | 141,844 | 141,844 |
| 資本剰余金 | - | 2,065 | 2,065 | 2,065 |
| 利益剰余金 | - | 572,599 | 572,599 | 544,299 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 56,510 | 56,510 | 45,261 |
| 為替換算調整勘定 | - | 51 | 51 | 269 |
| 自己株式 | - | 44,840 | 44,840 | 67,045 |
| 資本合計 | - | 728,231 | 728,231 | 666,154 |
| 負債及び純資産合計 (負債、少数株主持分及び資本合計) | 1,674,328 | 1,693,898 | 19,570 | 1,645,497 |

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (18.4~18.9) | 前中間期 (17.4~17.9) | 増減 | 前期 (17.4~18.3) |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------|-------------------|
| 売上高 | 603,509 | 534,461 | 69,048 | 1,266,501 |
| 売上原価 | 344,078 | 294,047 | 50,031 | 724,503 |
| (売上総利益) | (259,430) | (240,414) | (19,016) | (541,998) |
| 供給販売費 | 162,666 | 167,791 | 5,125 | 352,388 |
| 一般管理費 | 33,972 | 36,858 | 2,886 | 77,263 |
| (営業利益) | (62,792) | (35,764) | (27,028) | (112,345) |
| 営業外収益 | 4,939 | 6,154 | 1,215 | 10,863 |
| 受取利息 | 52 | 25 | 27 | 58 |
| 受取配当金 | 859 | 970 | 111 | 1,391 |
| 持分法による投資利益 | 243 | 246 | 3 | 693 |
| 賃貸料収入 | 769 | - | 769 | - |
| 商品デリバティブ差益 | - | 2,033 | 2,033 | 2,458 |
| 雑収入 | 3,014 | 2,878 | 136 | 6,261 |
| 営業外費用 | 12,132 | 9,424 | 2,708 | 24,520 |
| 支払利息 | 5,309 | 5,747 | 438 | 11,014 |
| 他受工事精算差額 | - | 1,433 | 1,433 | 3,016 |
| 天候デリバティブ差損 | 1,553 | - | 1,553 | 5,666 |
| 雑支出 | 5,270 | 2,243 | 3,027 | 4,823 |
| (経常利益) | (55,598) | (32,494) | (23,104) | (98,689) |
| 特別利益 | 3,801 | 3,253 | 548 | 7,601 |
| 固定資産売却益 | 317 | 78 | 239 | 2,257 |
| 投資有価証券売却益 | 3,484 | 2,760 | 724 | 4,929 |
| 子会社株式売却益 | - | 414 | 414 | 414 |
| 特別損失 | - | 4 | 4 | 5,443 |
| 固定資産売却損 | - | 4 | 4 | 17 |
| 固定資産圧縮損 | - | - | - | 298 |
| システム開発中止に伴う損失 | - | - | - | 5,127 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 59,399 | 35,743 | 23,656 | 100,846 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,713 | 9,783 | 3,930 | 35,703 |
| 法人税等調整額 | 9,232 | 3,609 | 5,623 | 2,497 |
| 少数株主損益 | 398 | 197 | 201 | 530 |
| 中間(当期)純利益 | 36,054 | 22,152 | 13,902 | 62,114 |

3. 中間連結株主資本等計算書及び中間連結剰余金計算書
[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間期(18.4～18.9)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 141,844 | 2,065 | 572,599 | 44,840 | 671,669 |
| 中間期中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 9,423 | | 9,423 |
| 役員賞与 | | | 67 | | 67 |
| 中間純利益 | | | 36,054 | | 36,054 |
| 自己株式の処分 | | | 3,497 | 15,668 | 12,170 |
| 自己株式の取得 | | | | 34,109 | 34,109 |
| 連結子会社の増加 | | | 1,404 | | 1,404 |
| 株主資本以外の項目 の中間期中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間期中の変動額合計 (百万円) | - | - | 21,662 | 18,441 | 3,221 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 141,844 | 2,065 | 594,262 | 63,281 | 674,890 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 56,510 | - | 51 | 56,562 | 10,255 | 738,487 |
| 中間期中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 9,423 |
| 役員賞与 | | | | | | 67 |
| 中間純利益 | | | | | | 36,054 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 12,170 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 34,109 |
| 連結子会社の増加 | | | | | | 1,404 |
| 株主資本以外の項目 の中間期中の変動額 (純額) | 9,596 | 1,331 | 64 | 8,329 | 382 | 7,947 |
| 中間期中の変動額合計 (百万円) | 9,596 | 1,331 | 64 | 8,329 | 382 | 4,726 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 46,913 | 1,331 | 12 | 48,232 | 10,637 | 733,761 |

[中間連結剰余金計算書]

(単位:百万円)

| 科目 | 前期 (17.4 ~ 18.3) | | 前中間期 (17.4 ~ 17.9) | |
|-----------------|---------------------|---------|-----------------------|---------|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 2,067 | | 2,067 |
| 資本剰余金減少高 | | | | |
| 自己株式処分差損 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 2,065 | | 2,065 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 532,810 | | 532,810 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 62,114 | | 22,152 | |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | 4 | 62,119 | 4 | 22,156 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | 18,496 | | 9,277 | |
| 取締役賞与金 | 65 | | 65 | |
| 自己株式処分差損 | 3,768 | 22,329 | 1,324 | 10,667 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 572,599 | | 544,299 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (18.4~18.9) | 前中間期 (17.4~17.9) | 前期 (17.4~18.3) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 59,399 | 35,743 | 100,846 |
| 減価償却費 | 63,207 | 63,181 | 132,300 |
| 長期前払費用償却費 | 2,035 | 2,001 | 4,076 |
| 有形固定資産除却損 | 744 | 1,477 | 3,251 |
| 固定資産売却損益(益:) | - | - | 2,220 |
| 投資有価証券売却損益(益:) | 3,484 | 2,760 | 4,929 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | - | - | 1,100 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 18,564 | 5,515 | 11,189 |
| 保安対策引当金の増減額(減少:) | 2,355 | - | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 912 | 996 | 1,449 |
| 支払利息 | 5,309 | 5,747 | 11,014 |
| 持分法による投資利益 | - | - | 693 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 25,016 | 34,409 | 7,101 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | 17,314 | 8,715 | 9,170 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 40,471 | 23,742 | 23,122 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | 2,823 | 928 | 2,080 |
| 前払費用の増減額(増加:) | 7,792 | 8,364 | 528 |
| 未収入金の増減額(増加:) | 6,064 | - | 1,551 |
| システム開発中止に伴う損失 | - | - | 4,517 |
| その他 | 15,802 | 14,268 | 1,076 |
| 小計 | 62,614 | 77,270 | 236,036 |
| 利息及び配当金の受取額 | 909 | 995 | 1,445 |
| 利息の支払額 | 5,190 | 6,114 | 11,409 |
| 法人税等の支払額 | 26,071 | 34,941 | 44,542 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,261 | 37,210 | 181,529 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,140 | - | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,440 | - | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,398 | - | 7,564 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 4,061 | 2,924 | 5,219 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 66,951 | 56,275 | 110,993 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,418 | 4,367 | 4,950 |
| 長期前払費用の支出 | 1,255 | 913 | 2,502 |
| 固定資産の売却による収入 | 3,626 | 1,210 | 6,598 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 678 | 678 |
| 長期貸付金の貸付けによる支出 | 525 | 790 | 1,572 |
| その他 | 682 | 297 | 984 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 67,879 | 57,831 | 116,071 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | 2,445 | 1,335 | 8,684 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:) | 63,000 | 40,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 13,364 | 14,902 | 16,997 |
| 長期借入金の返済による支出 | 13,915 | 21,548 | 34,100 |
| 社債の償還による支出 | - | 18,333 | 18,333 |
| 配当金の支払額 | 9,426 | 9,275 | 18,497 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 92 | 93 | 93 |
| 少数株主への株式発行による収入 | 9 | - | - |
| 自己株式の売却による収入 | 180 | 16 | 26 |
| 自己株式の取得による支出 | 34,109 | 20,156 | 20,355 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,563 | 15,822 | 83,041 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15 | 1 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 19,069 | 36,442 | 17,578 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 45,633 | 50,664 | 50,664 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 799 | 12,547 | 12,547 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 42 | - | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 27,321 | 26,770 | 45,633 |

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・52社

(主要な連結子会社) 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、長野都市ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、(株)キャプティ、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)キャプティ・ライブリック

(連結子会社の異動)

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd及び川崎ガスパイプライン(株)は、重要性が増したため、当中間期から連結子会社にすることとしました。また、(株)グリーンテック東京(平成18年3月解散)は、連結子会社でなくなりました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、Tokyo Gas International Holdings B.V.です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

| 会社名 | 中間決算日 |
|------------------------------|-------|
| TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD | 6月30日 |
| Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd | 6月30日 |

(注) 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生の翌期に一括費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

保安対策引当金については、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出に備えるため、当中間期末以降の無償確認作業に要する費用の見積額を計上しています。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...商品購入代金

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金等

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、721,792百万円です。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並

びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」を適用しています。

7. 注記事項

(1) 担保に供している資産

| | | |
|----------|-----------|----------------|
| 有形固定資産 | 24,843百万円 | (前期 13,318百万円) |
| 投資その他の資産 | 76百万円 | (前期 77百万円) |
| その他の流動資産 | 2百万円 | (前期 1百万円) |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,682,053百万円 (前期 2,633,166百万円)

(3) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 138,824千株 (前期 117,825千株)

(4) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証 7,129百万円 (前期 11,517百万円)

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 81百万円 (前期 121百万円)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円 (前期 38,700百万円)

(5) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (千株) | 当中間期増加 株式数(千株) | 当中間期減少 株式数(千株) | 当中間期末 株式数(千株) |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,810,171 | - | - | 2,810,171 |
| 合計 | 2,810,171 | - | - | 2,810,171 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 117,825 | 56,691 | 35,693 | 138,824 |
| 合計 | 117,825 | 56,691 | 35,693 | 138,824 |

(注) 株式数の増減の理由は次のとおりです。

| | |
|------------------------|----------|
| 単元未満株の買取による増加 | 691千株 |
| 自己株式買い付けによる増加 | 56,000千株 |
| 単元未満株の買増請求による減少 | 324千株 |
| 転換社債の株式転換請求に対する交付による減少 | 35,369千株 |

(6) 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 9,423百万円 |
| (ロ) 1株当たりの配当額 | 3.5円 |
| (ハ) 基準日 | 平成18年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成18年6月29日 |

(7) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当中間期 | 前 期 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金 | 30,506 百万円 | 49,116 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | <u>3,184</u> | <u>3,483</u> |
| 現金及び現金同等物 | 27,321 | 45,633 |

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

| | ガス | ガス 器具 | 受注 工事 | 不動産 賃貸 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------------------|---------|----------|----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| 当 | | | | | | | | |
| 中 | | | | | | | | |
| 間 | | | | | | | | |
| 期 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 433,791 | 55,886 | 20,976 | 5,825 | 87,028 | 603,509 | - | 603,509 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 11,083 | 1,219 | 1,739 | 11,101 | 37,070 | 62,214 | (62,214) | - |
| 計 | 444,875 | 57,106 | 22,716 | 16,927 | 124,098 | 665,724 | (62,214) | 603,509 |
| 営業費用 | 362,205 | 55,222 | 23,323 | 13,109 | 118,529 | 572,390 | (31,673) | 540,716 |
| 営業損益 | 82,669 | 1,883 | (606) | 3,817 | 5,569 | 93,333 | (30,541) | 62,792 |
| 前 | | | | | | | | |
| 中 | | | | | | | | |
| 間 | | | | | | | | |
| 期 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 378,046 | 55,189 | 21,864 | 5,586 | 73,774 | 534,461 | - | 534,461 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 5,165 | 1,110 | 1,773 | 11,651 | 35,228 | 54,930 | (54,930) | - |
| 計 | 383,212 | 56,299 | 23,638 | 17,237 | 109,003 | 589,392 | (54,930) | 534,461 |
| 営業費用 | 324,552 | 53,168 | 23,725 | 13,732 | 104,963 | 520,142 | (21,445) | 498,696 |
| 営業損益 | 58,659 | 3,131 | (86) | 3,504 | 4,040 | 69,250 | (33,485) | 35,764 |
| 前 | | | | | | | | |
| 中 | | | | | | | | |
| 間 | | | | | | | | |
| 期 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 898,553 | 128,376 | 55,771 | 11,054 | 172,745 | 1,266,501 | - | 1,266,501 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 11,767 | 2,449 | 3,975 | 23,132 | 79,850 | 121,175 | (121,175) | - |
| 計 | 910,320 | 130,825 | 59,746 | 34,187 | 252,595 | 1,387,676 | (121,175) | 1,266,501 |
| 営業費用 | 750,300 | 126,208 | 56,771 | 28,728 | 242,948 | 1,204,957 | (50,801) | 1,154,155 |
| 営業損益 | 160,020 | 4,617 | 2,975 | 5,459 | 9,647 | 182,719 | (70,373) | 112,345 |

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

| 事業区分 | 主要な製品 |
|--------|---|
| ガス | ガス |
| ガス器具 | ガス機器 |
| 受注工事 | ガス工事 |
| 不動産賃貸 | 土地及び建物の賃貸・管理等 |
| その他の事業 | 地域冷暖房、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、外航海運 システムインテグレーション、設備建築・エンジニアリング |

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の
管理部門に係る一般経費です。

当中間期 31,056百万円 (前中間期 34,022百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略
しています。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

8. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 | | | 前 期 | | | 前中間期 | | |
|---------|----------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------------------|-----|-----|
| | (18.9.30) | | | (18.3.31) | | | (17.9.30) | | |
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 連結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 国債・地方債等 | 247 | 247 | - | 247 | 246 | - | 54 | 55 | 1 |
| 合 計 | 247 | 247 | - | 247 | 246 | - | 54 | 55 | 1 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 | | | 前 期 | | | 前中間期 | | |
|-----|-----------|----------------------|--------|-----------|--------------------|--------|-----------|----------------------|--------|
| | (18.9.30) | | | (18.3.31) | | | (17.9.30) | | |
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 株式 | 17,451 | 91,873 | 74,422 | 15,502 | 105,092 | 89,590 | 14,672 | 86,383 | 71,710 |
| 合 計 | 17,451 | 91,873 | 74,422 | 15,502 | 105,092 | 89,590 | 14,672 | 86,383 | 71,710 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|---------------|------------------|----------------|------------------|
| | (18.9.30) | (18.3.31) | (17.9.30) |
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 連結貸借 対照表計上額 | 中間連結貸借 対照表計上額 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 25,766 | 27,639 | 21,036 |
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 16,994 | 12,050 | 11,868 |

9 . デリバティブ取引

< 当中間期 >

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------------|--------|-----|------|
| 商品 | 通貨・価格スワップ取引(注2) | 26,482 | 219 | 219 |
| 天候 | 天候デリバティブ取引(注3) | 7,830 | - | - |
| 合計 | | - | - | 219 |

< 前期 >

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------------|-------|-----|------|
| 商品 | 通貨・価格スワップ取引(注2) | 700 | 482 | 482 |
| 天候 | 天候デリバティブ取引(注3) | 8,000 | - | - |
| 合計 | | - | - | 482 |

< 前中間期 >

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|-----------------|--------|-------|-------|
| 通貨 | 通貨スワップ取引(注2) | 42 | 12 | 12 |
| 商品 | 通貨・価格スワップ取引(注2) | 14,871 | 3,193 | 3,193 |
| 天候 | 天候デリバティブ取引(注3) | 9,849 | - | - |
| 合計 | | - | - | 3,206 |

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 契約額等の金額は、契約最大授受額です。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

(注4) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。